

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,200,954	流動負債	1,778,449
現金及び預金	400,446	支払手形	1,800
受取手形	45,481	短期借入金	600,000
営業未収金	645,098	1年内償還社債	96,000
未収入金	26,204	1年内返済予定の長期借入金	20,000
貯蔵品	29,821	リース債務	288,455
前払費用	54,106	未払法人税等	3,606
その他流動資産	16	未払消費税	17,152
貸倒引当金	△219	営業未払金	443,966
		未払金	12,049
		未払費用	233,440
		預り金	33,235
		前受収益	8,742
		賞与引当金	11,774
		その他	8,225
固定資産	5,552,392	固定負債	4,508,654
有形固定資産	5,170,637	社債	456,000
建物及び構築物	1,256,874	長期借入金	2,715,000
機械及び装置	4,244	リース債務	755,439
車両運搬具	26,416	役員退任慰労引当金	1,000
工具器具備品	12,741	預り保証金	68,289
土地	2,928,594	退職給付引当金	401,001
リース資産	908,765	繰延税金負債	111,924
建設仮勘定	33,000		
		負債合計	6,287,104
		純資産の部	
無形固定資産	16,202	株主資本	
借地権	9,334	資本金	100,000
電話加入権	2,978	資本剰余金	
ソフトウェア	345	資本準備金	473,318
リース資産	3,543		
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	44,164
		固定資産圧縮積立金	158,816
		繰越利益剰余金	△309,344
投資等	365,552	評価・換算差額等	
投資有価証券	20,754	その他有価証券評価差額金	△710
子会社株式			
出資金	11,140		
敷金及び保証金	331,876		
その他投資	1,781		
		純資産合計	466,243
資産合計	6,753,347	負債・純資産合計	6,753,347

損 益 計 算 書

平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		4,862,174
売 上 原 価		4,639,831
売 上 総 利 益		222,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		202,181
営 業 利 益		20,161
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金 ・ 受 取 利 息	26,865	
そ の 他	23,547	50,413
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,856	
そ の 他	23,601	88,458
経 常 利 益		△17,883
特 別 利 益		
車 輛 売 却 益	11,670	
そ の 他	5,230	16,900
特 別 損 失		
車 輛 売 却 ・ 滅 失 損	899	
減 損 損 失	47,630	
そ の 他	34,568	83,098
税 引 前 当 期 純 利 益		△84,080
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,606	
法 人 税 等 調 整 額	△91,824	△88,217
当 期 純 利 益		4,136

株主資本等変動計算書

平成22年1月1日から
平成22年12月31日から

(単位：千円)

	株 主 資 本										自己株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						圧縮 積立金	圧縮特別勘 定積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高 (千円)	100,000	473,318		473,318	44,164	170,749	118,362	△443,776	△110,500		462,817	
当期変動額												
新株の発行											-	
剰余金の配当											-	
圧縮積立金の積立又は その他											-	
圧縮積立金の取崩						△11,933	△118,362	130,295	0		0	
当期純利益								4,136	4,136		4,136	
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△11,933	△118,362	134,432	4,136	-	4,136	
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	-	473,318	44,164	158,816	0	△309,344	△106,364	-	466,953	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	△791		△791		462,026
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		-
圧縮積立金の積立又は その他			-		-
圧縮積立金の取崩			-		0
当期純利益			-		4,136
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期 中の変動額(純額)	80		80		80
当期中の変動額合計	80	-	80	-	4,216
当期末残高 (千円)	△710	-	△710	-	466,243

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

平成19年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株			6,250,000株